

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

深化型オープンイノベーションネットワーク構築プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府南丹市、京都府久御山町、京都府井手町

3 地域再生計画の区域

京都府の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

(1) 二次産業、三次産業が集積するとともに、全国有数の大学の集積（人口当たり大学数、大学生数は全国一）などを生かし、産学公連携による産業振興に取り組んできた蓄積があるが、目まぐるしい社会の変化に加え、将来的な人口減少を鑑みると、従来型の取組を加速させるだけでは現在と同水準の研究開発や産業創造のペースが維持できないことが懸念される。

持続的な成長を目指すためには、京都が持つ他地域に真似のできない歴史や奥深い文化、しなやかな産業構造など多様な資源の再評価を加速させるだけでなく、数十年後の産業の基軸となることを目指した新しいアイデアを生み出すオープンイノベーションにチャレンジし続けるとともに、投下する人員を大きく増やさない新しい仕組みが必要である。【新しい仕組み】

- ・京都は、1,200年以上にわたる歴史を紡いできたことから、衣食住に関する暮らしの文化、精緻な技術を継承してきたものづくり産業、和の生活文化を体現する伝統産業、脱炭素社会への取組など、世界に誇る文化が有形・無形の形で脈々と受け継がれ、現在も息づいている。

- ・また、長い歴史の中で、多様な商品やサービスが生み出され、それぞれが消費者から高い評価を受けているだけではなく、地域ブランドとして「京もの」が世界に通用するなど、産業振興を図る上で、極めて有利な条件が揃っている。

- ・加えて、伝統に培われた精緻なものづくりの技術や地域の生活に密着した文化の力を背景に、伝統産業から先端産業まで多様な業種が集積し、大学や研究機関も多数立地しており、その多様な主体が連携・融合することで、しなやかな産業構造を築き上げている強みがある。

- ・一方で、世界の国際競争力が急速に高まっていることから、グローバル視点での産業創造が重要であり、従来の産業構造の強みを核に、スピード感を持って産業変革に取り組む必要がある。

- ・京都府の総人口は、2004年の約265万人をピークに減少。2005年以降は自然減となっており、本格的な人口減少局面を迎えている。人口の高齢化も進展しており、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けている一方、老年人口（65歳～）が増加。将来的な生産年齢人口の予測では、1995年の約184万人から2040年には約120万人になると見込まれており、これまでと同水準の経済活動を維持できないことが懸念される。

- ・合計特殊出生率が2040年に人口置換水準とされる2.07程度にまで上昇し、さらに北・中部地域においても社会増が実現すれば、府内のすべての地域で人口減少に歯止めがかかり、総人口は2080年に約224万人で維持される試算があり、こうした見通しのもと、定住人口一辺倒ではなく、交流人口の拡大もめざした施策が必要と考える。

(2) 想定を上回るペースでのAI、ロボティクス技術の社会実装に端を発した社会課題の多様化・複雑化により、産業構造や新しい産業につながるアイデアの創出などにおいてもパラダイムシフトが求められているが、京都では基礎技術系において世界をリードする企業や大学が多いにも関わらず、応用分野における産学公連携が十分と言えず学生や研究員等の次世代人材が流出する等の課題があるため、これまでとは異なる新しい視点やメンバー組成で産業創造にチャレンジする環境整備が急務である。【イノベーション創出体制のパラダイムシフト】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大以降、社会課題が多様化する中で、課題解決につながる新たなビジネスモデルの創出が求められており、日本企業の国際競争力の低下が懸念されている。

- ・京都府ではスタートアップ企業の創出支援を行っており、近年、増加傾向（R2.4/366社→R5.8/518社）にあるが、その92%はシード期からアーリー期の資金調達ステージに居る企業であり、量産開始するミドル期以降の資金調達ステージに居る企業は8%と、全国と比較しても少ないのが課題である（東京都12%、福岡県13%）。また、府内のスタートアップは研究開発型が多く、グローバル企業へと成長する可能性がある一方、それらに数十億単位で大型投資できる団体や機関が府内には乏しい。加えて、海外でのビジネス展開経験がある人材や海外市場とネットワークを有する人材、海外スタートアップと競争する環境が首都圏に比べて不足している。（府内にはグローバルアワードを授与するピッチ会がない）

- ・京都府は日本でも有数の「学びのまち」として、人文・社会科学、理・工・農学、保健、教育、芸術等様々な学びを提供できる43の大学・短期大学が集積しており、全国各地の多くの学生が京都の大学に在学しているにもかかわらず、卒業の段階になると、その約8割が府外に就職をしており、府内の就職状況は約2割にとどまっていることが課題である。流出の要因は、学生が興味を持つような新産業や働く環境、やりがいなどの魅力的な要素が不足していることが考えられるため、府内各地で学生を惹きつける新しい産業を作る必要がある。

- ・京都の有する学术交流の場である「けいはんな学研都市」では、現在、150を超える研究施設、大学施設、文化施設などが立地し、各立地施設における就業者数（研究者及び職員）は概ね1万人となり、文化、学術研究等の分野で顕著な成果をあげているが、それらの知見やノウハウ、グローバルネットワークを府域へ横展開できていない。

- ・人口減少下において、これからの京都の産業を担う、優秀な学生や研究者を府外に流出させないだけでなく、既存産業の強みを生かしつつ、新しい産業の創造にもチャレンジする人材や労力を確保することが重要である。

(3) 都道府県として、東海道沿いの先端産業の集積や人口増加が見込まれる地域と25年間で25%の人口減少が進行する日本海側などが地域内に共存し、都市部や農村部の特徴を同時に持つ「日本の縮図」となっており、双方のメリットやデメリットを持つため、解決すべき課題が複層的になっている。着目されればメリットになりうるが、単一の目的や手段で全ての地域をカバーできない。半面、新名神高速道路を使った自動運転等の物流網の基点整備が府北部と南部に予定されており、日本海側拠点港に選定されている舞鶴港により、環日本海物流のネットワークにつながり得るなど、潜在的なメリット・強みが存在する。【複層的な課題や特徴】

- ・京都は、北から南まで長いが、人口の5/6が集中する南部地域に企業、大学、研究機関が集中し、東海道新幹線、名神高速道路など関東、中京、関西、九州をつなぐインフラが成長のエンジンとなりうる反面、日本海側に急速な人口減少が止めきれない過疎地域などを抱えている。

- ・均衡ある発展を考え、各地域に産業振興の核となるゾーン形成を図る上で、インフラ整備により中心部からの移動時間が短くなったメリットがある反面、かなりの地域で労働力不足から旧来型の企業誘致が困難となってきた。

- ・また、付加価値が高いニッチ産業に着目するにも、若者の人口流出が進む中、地域の人材だけでは新しいチャレンジを継続することも工夫が必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

コロナ禍で表面化した様々な社会課題の解決を図る中で、少子高齢化により、労働人口や投下できる人材・資本が減少する中、ハイレベルなイノベーションを起こし、既存企業の革新や、次代を担う企業や産業を生み出し続けるために今迄と異なる仕組みを構築して乗り越える必要がある。また、国内外のネットワークを構築し、連携して成果を波及させる今までの取組に加えて、異業種・異分野の企業や大学と連携・交流し、アイデアが起こり、その実現に向けた取組が自発的に起こることで産業振興、経済発展に繋げていく仕組みづくりが重要。

府の各地域が持つ資源等、そこにしかない強みを生かしながら、ゾーンごとに国内外から注目されるテーマを掲げ、イノベーションに取り組む企業の集積を図ることに加え、テーマ外の人材が加わったオープンイノベーションが持続的に起こるエコシステムの構築による複層的な産業創造ができる京都を目指す。

【数値目標】

K P I ①	事業を通じた新規就業者数						単位	人
K P I ②	オープンイノベーションエコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数及び大企業等とスタートアップのマッチング件数						単位	団体・件
K P I ③	国内外の企業・大学等の参画団体数						単位	団体
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	-	0.00	7.00	10.00	-	-	17.00	
K P I ②	-	20.00	20.00	20.00	-	-	60.00	
K P I ③	-	50.00	100.00	150.00	-	-	300.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

深化型オープンイノベーションネットワーク構築事業

③ 事業の内容

＜全体概要＞

京都府の各地域が持つ資源等、そこにしかない強みを生かしながら、今まで構築してきたイノベーション拠点の取組と並行して、本事業では10年後、20年後の近未来を見据え、産業の中核となる蓋然性の高いテーマを掲げ、イノベーションに取り組む国内外の企業や大学、研究機関等の集積を図り、交流・共創を通じて、次代の産業を創出する拠点づくりに取り組む。

また、国内外の異分野、異業種の企業や大学が有機的に繋がり、交流・共創するネットワークを構築し、従来より取り組んできた資源や既存の推進体制と連携する中で、新たな人材確保に頼ることなく、交流基盤の拡大を通して新たな事業の種が絶えず生まれるエコシステムに転換する。

加えて、社会や産業の変革スピードに対応すべく、グローバル視点で新技術・新製品開発の促進を支援することで、さらなる技術革新やユニコーン企業となるスタートアップを生み出す環境を整備。これらのオープンイノベーション活動が府内企業の新たなビジネス創出に波及させるとともに、国内のみならず外国人起業家が注目する、世界レベルの海外進出環境を整備する。

＜取組①：深化型オープンイノベーションネットワークの構築＞

これまで築き上げきた京都ならではの多彩な産業分野における産学公の連携の取組やオープンイノベーションのネットワークを生かしながら、これまでの想定になかった20年後を見据えた新産業の種探しを行うとともに、それらの産業化に向け、国内外の異業種・異分野の企業や大学との交流が起こる深化型のオープンイノベーションネットワークを構築することで、人材の交流基盤の拡大を図り、新たな人材確保に依存することなく、持続的に成長する高付加価値型のエコシステムに転換する。

・世界をリードする先進分野のテーマ設定

＜先行テーマ(例)＞

- 先端技術を取り入れた物流の実証と研究により、京都の産業や地域を支える強靱かつ持続可能な物流システムを形成（スマート物流）
- スポーツ&ウェルネス、フードテック産業等をテーマに新産業創造に向け、産学公連携による多様な産業の集積を推進（ヘルス・スポーツ）
- 城陽市東部丘陵地に建設される次世代基幹物流拠点を核に、自動化・脱炭素化に対応した最先端の物流関連の産業集積を図るとともに、関西文化学術研究都市等とも連携し、実証型の近未来都市を形成（スマートシティ）【城陽市】
- 持続的な社会の実現に貢献する地球環境の保全や社会課題の解決に資する企業を集積した共創の場を創設（サステナブル産業）
- ライフスタイルの変化に伴う中食需用、健康増進、食品ロス等の幅広い観点で産官学による共同研究・新商品開発を進め、道の駅での販売や流通スマートフードチェーンの構築を目指す（スマート農業）【井手町】

・上記テーマ等を中心とした、京都独自のオープンイノベーションネットワークづくりに向け、産官学の関係者を集めた事業構想及び計画立案に係る勉強会の実施

・各拠点のテーマ設定に係る市場調査（FS調査）

・事業推進スキーム（協議会等）の検討に係る外部専門家の招聘

＜取組②：異業種・異分野の人材が相互交流する仕掛けづくり＞

新産業創出に係る労働力不足を補うべく、多様な人材を呼び込み活発に交流する新たな手段として、異業種・異分野の企業や大学が集うピッチ会や大阪関西万博と連携した交流イベントを行うほか、イノベーション創出を支援するコーディネーターを設置するなど、持続的に人材交流し、事業を生み出す仕組みを構築する。

- ・事業推進に係る専門コーディネーターの設置
- ・既存施設改修による交流拠点整備（事業設備、備品整備含む）【井手町】
- ・大阪関西万博を契機とした機運醸成に係るイベントの実施
- ・異業種・異分野のオープンイノベーションピッチ会

＜取組③：新たなイノベーションの創出及び持続的に産業化を図る土台の整備＞

人口減少や社会変革が進む20年後を見据え、新たなテーマにチャレンジするスタートアップ企業の支援強化や学生・研究者などの次世代人材が関心を持つ新産業の開拓を進めることで新しいイノベーションが生まれる土台を整備するとともに、自発的な産学公の連携により、絶え間なく産業が生まれ続けるサイクルを構築する。

- ・国内外の投資家から大型資金を獲得するプログラムを実施
- ・国内外の企業や起業家、投資家向けの広報・PR実施
- ・新たな事業創出に向けた実証実験の実施

【府内の各市町村との広域連携による相乗効果の創出】

府内の各市町村と府が共創する各テーマに基づき、まちづくりを進めるとともに、産業創出を推進する市町村については、今回構築する当事業計画のフレームにおいて、各地域における創業支援及びイノベーション創出による取組との相互連携を行い、ステークホルダーの拡大やノウハウ・知見を共有による相乗効果を図り、府全域への産業資源の横展開及び産業基盤の底上げにつなげる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業により、異業種・異分野とのコラボを前提とした深化型のオープンイノベーション環境を整えつつ、平行して取り組むスタートアップエコシステムと連動することで、複眼的なネットワークを形成する。持続可能な地域社会や地域経済への貢献のため、関係事業者企業版ふるさと納税を促すと同時に、拠点でのイベント実施やレベニューシェア、また広く施設利用を促すことで自主財源を確保する。また、既存のスタートアップエコシステムと双方向で人材やアイデアを交流させることで、新たな資本や人材の投下を最小限に抑えつつ、個人住民税や企業成長による法人事業税の増加が見込まれる。これらの自主財源を確保し、本事業の自立化を図る。

【官民協働】

行政は京都府内で既に取り組まれている既存の産学公連携事業とのコラボレーションの座組を主導しつつ、連携伝統産業から先端産業まで多様な業種が集積していること、大学や研究機関が多数立地していること等、京都府の強みを生かし、さらに行政主導で都市計画や産業振興の肝となるプロジェクトと連動させることでそのシナジー効果を最大限発揮させ、行政、民間事業者、金融機関、大学がネットワークで繋がり、国内外の企業や大学とも連携することで本施策の有効性を高めることができる。

【地域間連携】

京都市南部地域など東海道沿いの産業集積エリアや関西文化学術研究都市における都市計画と連動した研究機関の蓄積など、既存の産学公連携の連携の取組をベースに、自動走行の物流幹線の関西の拠点が予定されている城陽市東部丘陵地、日本海側の窓口となる京都舞鶴港など重要インフラの核が高速道路網で連結することを生かし、地域が持つ資源等、そこにしかない強みを生かしながら、各地域の振興の核となるプロジェクトや新産業創出に向けて、府内各エリアをフィールドとし企画立案、実証実験から社会実装まで様々な取組の相互連携を行う。

【政策・施策間連携】

各市町村のまちづくりと連携し、地域経済の活性化だけではなく、多様な働き方を許容する社会の推進、人口流入政策、といった観点からも連携を図る。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

オープンイノベーションでは、異文化、異分野、異業種の知見を取り入れ、新しい技術革新を起こすことを目的としており、社会課題を課題を解決する新たな製品やサービスが生み出される。国内外の人材や組織との知の交流において、リアルな移動だけでなく、ITを活用することで移動を伴わないパターンとの両立を前提としており、連携する各エリアでテーマに設定した分野において、IoTを活用したソリューションの提供が行う。

理由①

ヘルス・スポーツ分野の取組においては、これまで経験則的に行われてきたトレーニングや運動をデジタル技術によりデータ化し見える化することで、より効率的に楽しみながら運動を実施する人が増えることで、健康増進を図ることができ、デジタル社会の形成に寄与する。

取組②

日本全体で労働力不足が進む中、人材不足に対応しつつ、これまで通りインフラや社会生活を維持し、またさらに発展していくために、ハイレベルのイノベーションを起こし、既存企業の革新や、次代を担う企業や産業を生み出す必要があることから、IoTやデジタル技術を活用した効率的な仕組み作りを行う。

理由②

スマート物流分野の取組においては、「2024年問題」に対応するため、AI等を使った効率的な配送ルートの構築、自動運転車両やドローンの活用、デジタルセキュリティ対策等を実施することにより、京都府全域で効率的かつ省人化された物流ネットワークを形成することができるため、人材不足を解決するとともに、デジタル社会の形成に寄与する。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】				
	【検証時期】		【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
京都府	毎年度	8月	「京都府総合計画推進会議」において、個々の事業のPDCAサイクルに基づく検証	【産】(株)アウルコーポレーション、京都府生涯現役クリエイティブセクター、Flora(株) 【学】(公財)国際高等研究所、佛教大学、京都大学大学院人間・環境学研究科、京都大学防災研究所、総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター 【金】(株)京都銀行 【公】京都市市長会、京都府町村会 【その他】華道家元池坊、(一社)京都府医師会	HP等で公表
京都府京都市	毎年度	9月	京都市事務事業評価委員等により、PDCAサイクルに基づく一体的な効果検証を実施	有識者、企業役員、市民公募委員等で構成	HP等で公表
京都府城陽市	毎年度	8月	産官学金労言による有識者及び地域住民による「城陽市まち・ひと・しごと創生有識者会議」においてPDCAサイクルによる検証を実施	[有識者会議] 【産】城陽商工会議所専務理事 【官】京都府 【学】京都大学名誉教授、京都産業大学教授、京都女子大学宗教・文化研究所客員研究員、京都府立大学教授 【金】京都銀行城陽支店長 【労】星和電機(株)労働組合執行委員長 【言】京都新聞南部支社長 【その他】公募委員（地域住民）等	HP等で公表

京都府南丹市	毎 年 度	8	月	南丹市地域創生会議によりKPIに対する単年度ごとの達成度をもとに検証を行う。未達の場合については、事業の見直しを行う。	【産】南丹市美山観光まちづくり協会、京都府指導農業士、 【官】京都府 【学】京都府立大学 【金】京都銀行 【労】連合京都 【言】KCNなんたん 【その他】二本松学院、南丹市女性ネットワーク会議、市民公募委員	市ホームページ等で公表
京都府久御山町	毎 年 度	9	月	数値目標とKPI、事業の実施結果をもとに外部有識者等の参画による効果検証の実施。（総合戦略を策定するにあたって開催した「総合戦略会議」の活用）	住民、京都久御山ものづくりC-AMP、町内事業所（町内企業）、農業関係者、司法書士、学術・教育機関（京都府立大学等）、金融機関（京都銀行等）、労働関連団体、各種メディア（FMうじ）、公的機関（京都府）など	検証後、速やかに久御山町ホームページ等で公表。
京都府井手町	毎 年 度	9	月	「井手町地域創生推進会議」において、個別事業のKPIについて事業評価調書に基づき検証	【産】井手町商工会、京都やましろ農業協同組合、ワタキューセイモア（株）、山城青年会議所 【官】京都府地域政策室 【学】京都産業大学 【金】南都銀行、京都中央信用金庫 【言】京都新聞社京田辺・学研支局 【まちづくり団体】井手町まちづくり協議会、子育てクループさんさん会、子育てクループ竹の子広場	検証後、速やかに井手町議会で報告後、井手町ホームページで公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 108,696 千円

⑧ 事業実施期間

2024年4月1日から 2027 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。